



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 由元 裕二 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,393	19.4	2,368	6.4	2,758	2.4	2,070	6.4
2019年3月期第2四半期	12,052	△6.6	2,226	△8.0	2,695	△1.0	1,946	△12.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 154百万円 (△89.8%) 2019年3月期第2四半期 1,511百万円 (△63.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	22.35	—
2019年3月期第2四半期	20.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,252,271	139,846	1.9
2019年3月期	5,291,372	140,793	2.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 139,846百万円 2019年3月期 140,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2020年3月期	—	11.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	100,000,000株	2019年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	7,478,146株	2019年3月期	7,330,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	92,652,315株	2019年3月期2Q	94,547,034株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	3,600	4,400	3,200	34.53
今回発表試算値 (B)	3,900	4,700	3,500	37.80
増減額 (B-A)	300	300	300	—
増減率 (%)	8.3	6.8	9.4	—

(参考) 前期実績 (C)	3,981	5,046	3,765	40.03
増減額 (B-C)	△81	△346	△265	—
増減率 (%)	△2.0	△6.9	△7.1	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,500	3,000	2,100	22.66
今回発表試算値 (B)	2,700	3,200	2,300	24.84
増減額 (B-A)	200	200	200	—
増減率 (%)	8.0	6.7	9.5	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,000億円 (±0億円)、貸付有価証券 3,500億円 (+500億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ () 内は前回発表試算値における前提残高との比較

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. (参考) 個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(金融経済環境)

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の世界経済は、米中貿易摩擦や中東における地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況となりましたが、わが国経済は企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調が続きました。

株式市場についてみますと、期初21,509円で始まった日経平均株価は、中国経済指標の改善などが買い材料となり、4月25日には当期間の最高値となる22,307円まで上昇しました。5月以降は米中通商協議の先行き不透明感の高まりなどをを受けて軟調となり、6月初旬には20,400円台まで下落したものの、概ね21,000円台を中心に推移しました。8月に入ると通商を巡る米中対立の激化や米国における逆イールドの発生などを背景とした投資家心理の悪化により再び下落し、8月26日には当期間の最安値となる20,261円をつけましたが、その後はFRBによる追加利下げなどが好感されて反発しました。9月中旬から下旬にかけては22,000円台を回復する場面も見られましたが、9月末は21,755円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初から7月末にかけては1兆5,300億円台から1兆7,200億円台で推移した後、8月の株価下落局面においては個人投資家の押し目買いから増加し、中旬には当期間のピークとなる1兆7,700億円台を付けましたが、8月末以降の株価回復局面では利益確定売りが見られたことから、9月末は1兆4,800億円台となりました。一方、4月下旬に6,900億円台まで増加した同売り残高は、その後5,600億円台から6,600億円台での増減を繰り返した後、株価下落局面での買い戻しにより8月中旬には当期間のボトムとなる5,500億円台まで減少しましたが、8月末以降は株価が回復するなかで新規売りが見られ、9月中旬には当期間のピークとなる7,500億円台まで増加し、9月末は7,100億円台となりました。

(2020年3月期第2四半期決算)

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,882億円と前年同期比454億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料および有価証券貸付業務における現先取引収益などが増収となったことなどから、14,393百万円（前年同期比19.4%増）となりました。一方、同営業費用は貸借取引業務における有価証券借入料および有価証券貸付業務における現先取引費用などが増加したことから7,923百万円（同37.8%増）となり、一般管理費は4,102百万円（同0.6%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は2,368百万円（同6.4%増）、同経常利益は2,758百万円（同2.4%増）となりました。なお、一部投資株式の保有区分変更に伴い、当該株式にかかる受取配当金の計上が営業外収益から営業収益となった影響（225百万円）が含まれております。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,070百万円（同6.4%増）となりました。

次に当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

貸借取引業務における営業収益は6,280百万円（前年同期比33.4%増）となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,023億円と前年同期比1,237億円減少し、貸付金利息が減収となったものの、貸借取引貸付有価証券は期中平均で3,416億円と前年同期比799億円増加した結果、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりました。

一般貸付業務における営業収益は575百万円（同12.6%減）となりました。金融商品取引業者向けでは一部取引先の資金需要を取り込んだものの全体としては前年同期を下回ったほか、個人・一般事業法人向けも弱含みで推移した結果、当業務の貸付金の期中平均は889億円と前年同期比51億円の減少となりました。なお、現金担保付株券等貸借取引の利用は増加しました。

有価証券貸付業務における営業収益は3,173百万円（同3.3%減）となりました。債券営業部門は現先取引の残高増加が寄与して増収となったものの、一般貸株部門における有価証券貸付料の減収分を補うまでには至りませんでした。

その他の収益は2,189百万円（同37.0%増）となりました。保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、保有投資信託の分配金等の収入が増加しました。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は1,724百万円（同26.4%増）となりました。貸付金利の低下に伴い貸付金利息が減収となったものの、信託報酬および保有国債等の売却益等が増加しました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は450百万円（同2.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報
(資産、負債および純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）の資産合計額は、7兆2,522億円と前連結会計年度末に比べ1兆9,608億円、負債合計額は7兆1,124億円と前連結会計年度末に比べ1兆9,618億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,398億円と前連結会計年度末に比べて9億円減少しました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金および預金…機動的な資金調達による日銀当座預金への預け金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて732億円増加しました。

営業貸付金…一部金融商品取引業者向け貸付および日証金信託銀行株式会社における貸付金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1,037億円増加しました。

買現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆1,123億円増加しました。

借入有価証券代り金…貸借取引および現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる差入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて4,520億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ2,148億円の増加、850億円の減少となりました。

売現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて8,558億円増加しました。

貸付有価証券代り金…貸借取引および現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる受入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて7,964億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1,488億円増加しました。

○純資産

株主資本…配当金の支払いおよび自己株式取得を行ったものの、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて9億円増加しました。

その他の包括利益累計額…その他有価証券評価差額金が増加したものの、保有する有価証券等の価格変動に伴い、繰延ヘッジ損益が減少したことから、前連結会計年度末に比べて19億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	10,247	85.0	12,219	84.9	20,969	86.3
貸借取引業務	4,707	39.1	6,280	43.6	9,661	39.7
貸借取引貸付金利息	1,031	8.6	653	4.5	1,799	7.4
借入有価証券代り金利息	331	2.8	599	4.2	708	2.9
有価証券貸付料	3,175	26.4	4,889	34.0	6,819	28.0
一般貸付業務	659	5.5	575	4.0	1,242	5.1
有価証券貸付業務	3,281	27.2	3,173	22.1	6,480	26.7
株券	907	7.5	454	3.2	1,517	6.2
債券	2,374	19.7	2,718	18.9	4,962	20.4
その他	1,598	13.2	2,189	15.2	3,586	14.8
信託銀行業	1,364	11.3	1,724	12.0	2,467	10.1
貸付金利息	33	0.3	21	0.1	58	0.2
信託報酬	371	3.1	383	2.7	746	3.1
その他	958	8.0	1,319	9.2	1,662	6.8
不動産賃貸業	441	3.7	450	3.1	884	3.6
合計	12,052	100.0	14,393	100.0	24,321	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,260	39.1	2,023	25.7	2,842	35.7
一般貸付金	940	11.3	889	11.3	811	10.2
(うち一般信用ファイナンス)	(118)	(1.4)	(99)	(1.3)	(106)	(1.3)
信託銀行貸付金	4,135	49.6	4,969	63.0	4,312	54.1
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,337	100.0	7,882	100.0	7,966	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,616	—	3,416	—	2,616	—

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っていません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,670	1,063,906
コールローン	100,000	100,000
有価証券	238,643	224,282
営業貸付金	668,894	772,680
買現先勘定	546,542	1,658,914
借入有価証券代り金	2,137,589	2,589,631
その他	94,802	170,019
貸倒引当金	△736	△828
流動資産合計	4,776,406	6,578,606
固定資産		
有形固定資産	6,014	5,911
無形固定資産	3,450	2,950
投資その他の資産		
投資有価証券	505,163	664,363
従業員に対する長期貸付金	2	1
固定化営業債権	233	202
その他	334	437
貸倒引当金	△233	△202
投資その他の資産合計	505,500	664,802
固定資産合計	514,965	673,665
資産合計	5,291,372	7,252,271
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,016,460	1,231,352
短期借入金	16,547	40,344
コマーシャル・ペーパー	214,000	129,000
売現先勘定	1,453,352	2,309,168
未払法人税等	368	369
賞与引当金	667	508
役員賞与引当金	112	—
貸付有価証券代り金	1,563,430	2,359,889
信託勘定借	743,329	892,215
その他	106,844	107,065
流動負債合計	5,115,112	7,069,912

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	10,075	10,136
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	—
役員株式給付引当金	146	113
退職給付に係る負債	1,192	1,188
資産除去債務	52	52
デリバティブ債務	19,273	26,315
その他	611	633
固定負債合計	35,467	42,512
負債合計	5,150,579	7,112,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	109,687	110,731
自己株式	△4,382	△4,457
株主資本合計	126,631	127,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,171	31,433
繰延ヘッジ損益	△14,133	△18,407
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△948
その他の包括利益累計額合計	14,161	12,245
純資産合計	140,793	139,846
負債純資産合計	5,291,372	7,252,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,505	1,038
借入有価証券代り金利息	754	985
有価証券貸付料	5,955	6,639
その他	3,837	5,730
営業収益合計	12,052	14,393
営業費用		
支払利息	445	557
有価証券借入料	4,361	5,684
その他	941	1,681
営業費用合計	5,748	7,923
営業総利益	6,303	6,470
一般管理費	4,077	4,102
営業利益	2,226	2,368
営業外収益		
受取利息	115	107
受取配当金	337	118
持分法による投資利益	0	148
その他	18	22
営業外収益合計	471	397
営業外費用		
自己株式取得費用	2	1
投資事業組合運用損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	6
経常利益	2,695	2,758
特別損失		
固定資産除却損	41	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	2,654	2,758
法人税、住民税及び事業税	421	462
法人税等調整額	286	225
法人税等合計	707	688
四半期純利益	1,946	2,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,946	2,070

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,946	2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,980	2,261
繰延ヘッジ損益	4,519	△4,274
退職給付に係る調整額	17	86
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	△434	△1,915
四半期包括利益	1,511	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511	154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、2019年5月16日から2020年3月23日にかけて、取得する株式の総数1,000,000株、取得総額700百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2019年5月から2019年9月にかけて200,000株を97百万円で取得しております。

これらの取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が74百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,457百万円となっております。

(追加情報)

(執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社執行役及び執行役員（以下あわせて「執行役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役等に対して、報酬委員会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、執行役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度281百万円、645千株、当第2四半期連結会計期間258百万円、592千株であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,247	1,364	441	12,052
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	31	197	228
計	10,247	1,395	638	12,281
セグメント利益	2,077	409	348	2,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,835
セグメント間取引消去	△141
持分法投資利益	0
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,695

II 当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,219	1,724	450	14,393
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	44	191	239
計	12,223	1,768	641	14,633
セグメント利益	2,069	363	367	2,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,799
セグメント間取引消去	△189
持分法投資利益	148
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3.（参考）個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,694	592,234
有価証券	217,339	199,641
営業貸付金	303,991	271,012
買現先勘定	546,542	1,658,914
借入有価証券代り金	2,143,830	2,654,946
その他	82,830	152,202
貸倒引当金	△571	△653
流動資産合計	3,970,658	5,528,298
固定資産		
有形固定資産	1,622	1,575
無形固定資産	3,332	2,852
投資その他の資産		
投資有価証券	376,126	347,190
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	233	202
前払年金費用	251	175
その他	587	689
貸倒引当金	△233	△202
投資その他の資産合計	403,859	374,949
固定資産合計	408,814	379,377
資産合計	4,379,472	5,907,676
負債の部		
流動負債		
コールマネー	951,460	832,452
短期借入金	7,787	34,794
コマーシャル・ペーパー	214,000	129,000
売現先勘定	1,453,352	2,309,168
未払法人税等	139	144
賞与引当金	603	444
役員賞与引当金	112	—
貸借取引担保金	89,829	98,488
貸付有価証券代り金	1,499,950	2,348,464
その他	13,898	2,345
流動負債合計	4,231,133	5,755,302

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	6,406	6,017
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	—
役員株式給付引当金	146	113
その他	10,007	15,428
固定負債合計	17,676	22,634
負債合計	4,248,809	5,777,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	97,506	98,046
自己株式	△4,374	△4,449
株主資本合計	114,458	114,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,846	22,113
繰延ヘッジ損益	△4,810	△7,463
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	16,204	14,817
純資産合計	130,662	129,740
負債純資産合計	4,379,472	5,907,676

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,471	1,017
借入有価証券代り金利息	754	989
受取手数料	185	157
有価証券貸付料	5,923	6,620
その他	1,912	3,438
営業収益合計	10,247	12,223
営業費用		
支払利息	97	252
支払手数料	402	362
有価証券借入料	4,365	5,706
その他	342	751
営業費用合計	5,207	7,073
営業総利益	5,039	5,150
一般管理費	3,517	3,455
営業利益	1,522	1,694
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	541	360
その他	17	20
営業外収益合計	558	381
営業外費用		
自己株式取得費用	2	1
投資事業組合運用損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	6
経常利益	2,077	2,069
特別損失		
固定資産除却損	41	—
特別損失合計	41	—
税引前四半期純利益	2,036	2,069
法人税、住民税及び事業税	248	280
法人税等調整額	288	222
法人税等合計	536	503
四半期純利益	1,500	1,566

※1株当たり四半期純利益 2019年3月期第2四半期 15円87銭 2020年3月期第2四半期 16円90銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。